

Arsprout クラウド利用規約

第一条 定義等

- 1.アルスプラウト株式会社(以下「当社」)は、このサービス利用規約(以下「本規約」)を定め、本規約に基づき ArsproutCloud(以下「本サービス」)を提供します。
- 2.本規約に基づき、当社と本サービスを使用する契約を締結し、本サービスを提供される者(以下「ユーザ」)は、本規約を遵守するものとします。
- 3.本規約の規約と諸規約の内容が異なる場合には、当該諸規約の内容が優先して適用されるものとします。
- 4.「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律に定める個人情報、個人データおよび匿名加工情報を総称したものを示します。本サービスにおいて取り扱う個人情報には、氏名もしくはは法人名、住所(自宅およびハウス住所を含む)、メールアドレス、電話番号、FAX 番号、その他個人を特定できる情報を含みます。
- 5.「送信データ」とは、本規約に基づき、ユーザが当社製品および、本サービスとデータ連携可能なその他の機器でアップロードされた環境測定データ、加工データ、画像データその他ユーザが本サービス上に提供するデータを意味します。
- 6.「本目的」とは、当社による本サービスの提供、本サービスの改良または当社のサービス向上の目的を意味します。
- 7.「派生データ」とは、送信データを加工、分析、編集、統合することにより新たに生じたデータまたはデータ群を意味します。たとえば、送信データを元に本サービス上で生成されるチャートや計算機機能で計算したデータなどがこれに該当します。

第二条 本規約の変更

- 1.当社は本規約を随時変更できるものとします。この場合、本サービスの利用料金その他の提供条件は、その実施日から適用されるものとします。
- 2.本規約の変更に当たっては、当社はユーザに対し、当社ホームページ等に変更内容を掲載する事によって、その内容を通知するものとします。
- 3.当社が本規約等を変更した場合、本サービスの利用料金その他の提供条件は、変更後の本規約等によるものとします。

第三条 本サービスの利用

- 1.本サービスは、ユーザに有用な情報やサポートサービスを提供することを目的としています。
- 2.本サービスは日本国内すべてのエリアで使用することができ、ユーザの所在地以外で各データおよび個人情報が利用される可能性を含みます。
- 3.本サービスは、ユーザが自己のために利用する目的でのみ利用することができ、販売、配布または開発等を目的とした利用は認められないものとします。
- 4.本サービスは、ユーザ所有の送信データおよび派生データを、当社クラウドサーバで保管

するサービスです。また、ユーザ自身で、送信データを当社が提供する計算機能で加工等を行い派生データにすることができます。派生データはユーザ自身の利益につながりうるデータであり、他のユーザ同士で送信データおよび派生データの交換をすることで自身のデータと比較をすることが可能です。

第四条 送信データに関する保証および非保証

- 1.ユーザは、送信データが、合法的でかつ適切な手段で取得されたものであり、当社にそのデータを提供する権限を合法的に有していることを保証します。
- 2.送信データに第三者が所有するデータ（以下、「第三者送信データ」とします。）が含まれている場合、ユーザは、当該第三者から第三者送信データを本規約に基づき利用する権限を当社に対して明示し、保証します。
- 3.ユーザは、送信データの正確性、完全性、安全性（送信データ等がウィルスに感染していないことを含む）、有効性（本目的に合致することを含む）、第三者の知的財産権などの権利を侵害しないことを保証します。
- 4.当社は、送信データが本契約期間中継続して当社サーバに完全に保存されることを保証しません。また、当社は本契約において明示的に保証すると記載したものを除き、明示的であるか黙示的であるかを問わず、送信データおよび派生データについて一切の保証しません。

第五条 データの利用と権限

- 1.ユーザは、当社に対し、本目的に沿った範囲で送信データおよび派生データを利用することを承諾します。
- 2.本サービスのデータ共有機能にて、自己の送信データおよび派生データを共有相手ユーザに共有を許可した場合、共有相手ユーザは、許可されたデータの閲覧のみができる権限を有するものとする。
- 3.当社は、本規約上で明示的に規定されるもの、または事前に承諾があるものを除き、送信データについて開示、内容の訂正、追加または削除を行うことのできる権限を有しないものとしします。
- 4.当社は、本規約で明示的に許可されていない限り、ユーザの同意なしに送信データの本目的以外で加工したり他の方法で利用したりする権限を有しません。また、送信データやその派生データを第三者に提供、開示する権限も有しません。
- 5.当社は、送信データを、ユーザから提供された状態ではなく、個人を特定できない形式で機械学習や統計処理をして保管、利用する場合があります。

第六条 当社の責任および免責

- 1.当社はユーザに対し、本規約に基づき善良な管理者およびサービス提供者として本サービスの提供、データ管理、コンテンツ管理等を行うものとします。
- 2.当社は、本サービス(本規約を含む)に事実上または法律上の瑕疵(安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含む)がないことを明示的にも黙示的にも保証しておりません。当社は、ユーザに対して、かかる瑕疵を除去して本サービスを提供する義務を負いません。
- 3.当社は、本ソフトウェアに起因してユーザに生じたあらゆる損害について、当社の故意または重過失で生じたものを除き、その一次的、二次的に関わらず、一切の責任を負いません。ただし、本サービスに関する当社とユーザとの間の契約(本規約を含む)が消費者契約法に定める消費者契約となる場合、この免責規定は適用されません。
- 4.前項に定める場合で、当社は、当社の過失(重過失を除く)による債務不履行または不法行為によりユーザに生じた損害のうち特別な事情から生じた損害(当社またはユーザが損害発生につき予見し、または予見し得た場合を含む)については、本規約第二十三条に基づき損害賠償責任を負うものとします。

第七条 ユーザの責任

- 1.本サービスの利用に当たっては、ユーザは自己の意思と責任に基づき本サービスを利用するものとします。また、本サービスにおいて行った一切の行為およびその結果について一切の責任を負うものとします。
- 2.本サービスの利用に当たり、基本的な通信機器・ブラウザ等のソフトウェア・インターネット回線等の必要な設備は、全てをユーザが用意するものとします。
- 3.当社は、ユーザが本規約に違反して本サービスを利用していると認めた場合、当社が必要かつ適切と判断する措置を講じます。ただし、当社は、かかる違反を防止または是正する義務を負いません。
- 4.ユーザは、本サービスを利用したことに起因して(当社がかかる利用を原因とするクレームを第三者より受けた場合を含む)、当社が直接的もしくは間接的に何らかの損害(弁護士費用の負担を含む)を被った場合、当社の請求にしたがって直ちにこれを補償しなければなりません。
- 5.ユーザは当社との契約をもって本規約への同意とし、また本規約の同意をもって、本規約第十二条で規定されたサービス利用料金の支払い責任と義務および、ユーザとしての全ての責任と義務が発生するものとします。

第八条 契約の締結および本サービスの提供

- 1.当社とユーザは相互の信頼関係を以って契約し、本サービスの利用開始タイミング以降当社はユーザに対して本サービス提供を行うものとします。ユーザが以下の条件のいずれかに該当した場合は、当社は契約を行わないまたは本サービスを停止する事があるものと

ます。

- (1)契約や本サービス利用にまつわる事項で、ユーザが虚偽の事実を申告した時。
 - (2)ユーザが本サービスの利用料金支払いを怠った時、または怠る恐れがあると当社が判断した時。
 - (3)本サービスの提供が技術的に困難な時。
 - (4)ユーザが過去に当社との契約に違反した事がある時。
 - (5)その他、当社の業務の遂行に支障があると当社が判断した時。
- 2.前項の場合、ユーザに発生するいかなる損害についても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第九条 利用の制限

- 1.当社は、次の各号に該当する事由が発生した場合、本サービスの全部もしくは一部の提供を停止し、またはユーザによる本サービスの利用を制限することができるものとします。
 - (1)当社の設備の保守・改修・工事を行うとき。
 - (2)当社の設備に障害が発生し、またはその他のやむを得ない事態が発生したとき
 - (3)天変地異、火災、電気、ガスもしくは水道等の公共サービスの停止、戦争、動乱、暴動、騒乱または労働争議等の不可抗力の事態が発生したとき
 - (4)災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持に必要な事項を内容とする通信、その他の公共の利益のために緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うとき
 - (5)その他運用上または技術上当社が本サービスの停止が必要と判断したとき
- 2.当社は、本条に基づき本サービスの全部または一部の提供を停止し、もしくは中止した場合、またはユーザによる本サービスの利用を制限した場合、事前にその理由、実施期日、実施期間を契約者に通知するものとします。ただし、緊急等でやむを得ない場合はこの限りではありません。
- 3.当社は、本条に基づき本サービスの全部または一部の提供を停止し、もしくは中止した場合、またはユーザによる本サービスの利用を制限した場合、それによりユーザに損害が発生しても、一切その責任を負わないものとします。

第十条 本サービスの終了

- 1.当社は、当社の都合により、本サービスの全部または一部の提供を終了することがあります。
- 2.当社は、本サービスの全部または一部の提供を終了するときは、本サービスの契約者に対し、終了する3ヶ月前までにその旨を通知するものとします。

第十一条 契約期間・契約変更・解約について

- 1.契約期間は、ユーザが銀行振込支払いの場合、新規申込時もしくは契約更新時に申請した期間を適用するものとし、クレジットカード支払いの場合は、利用中の月の25日0時までには本サービスより解約の手続きがない限り、自動的に同一条件にて延長されるものとし、その後も同様とします。
- 2.当社は契約期間末日前に本サービス上でユーザへの通知を行い、契約期間延長または終了を確認するものとします。
- 3.ユーザが契約内容の変更を行う場合は、利用中の月の25日0時までに本サービスの契約情報ページにて契約変更の予約を行うことで、翌月から変更内容を適用するものとする。
- 4.銀行振込支払いユーザが本サービスを解約する場合は、ユーザから解約の通知を受け、契約中の契約期間末日または契約期間末日以降の当社が指定する日をもってサービスを終了するものとします。ただし第七条第3項または第九条に該当する場合はこの限りではありません。
- 5.クレジットカードによる毎月自動課金中のユーザが解約を希望する場合は、利用中の月の25日0時までに本サービスの契約情報ページにて解約の予約を行うことで、利用中の月末日をもってサービスを終了するものとする。
- 6.当社が提供する通信用SIMカードを利用したユーザは、利用契約を解約後に通信用SIMカードを当社へすみやかに返却するものとします。返却が無い場合は別に定める取消手数料を頂戴する場合があります。(通信用SIMカードの所有権は通信会社に帰属します。)

第十二条 料金の支払い

- 1.本サービスの利用料金およびその他の料金は、当社がホームページ等で公表する料金表に定めるとおりとします。なお、当社は、ユーザの送信データおよび派生データを、本目的に沿った範囲で利用する場合がありますが、これに対価を支払いません。
- 2.本サービス利用料およびその他の支払いは、銀行振込または当社が指定するクレジットカードにより、当社指定の方法で支払うものとします。
また、ユーザが本サービスでクレジットカード決済を実行した場合は毎月の利用料金を自動課金で支払うことに同意したものとします。
- 3.ユーザのクレジットカード情報はトークンに変換され、暗号化通信によって安全にクレジットカード決済代行会社へ送付されます。当社がユーザのクレジットカード情報を保管し、直接利用する事は一切ないものとします。また、当該クレジットカード情報は、当社が委託契約を締結するクレジットカード決済代行会社が定める規定に従い適切に管理されるものとします。
- 4.本サービス利用料については、ユーザが契約期間中に解約した場合、または第九条により利用の制限を受けた場合でも、日割り計算等による払戻しはされないものとします。
- 5.ユーザが、当月途中からの利用開始を希望した場合、当社はユーザに対して1ヶ月分のサービス利用料金を請求できるものとします。

6.ユーザが、請求書の郵送を希望する場合、当社は、所定の手数料を請求することができるものとします。また、当社が郵送手続きが完了した後のユーザによるキャンセルは受け付けないものとする。

7.当社は送信データおよび派生データによって収益を得ておらず、収益を分配することはありません。ただし、収益を得る可能性がある場合は、別途個別に契約を締結するものとし、分配を決定します。

第十三条 消費税

1.当社は、本サービスの利用料金及びその他の所定の料金等に課される消費税及び地方消費税の税率が10%を超えることになったときは、事前にユーザに通知することなく、これらの料金等の金額をこの10%を超える部分の税率に対応した金額を加算したものに改定したものとします。

第十四条 知的財産権等

1.本サービスの実施環境を構成するすべてのプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、文書、図面、ドキュメント、商標、商号等に関する所有権、著作権をはじめとするその他一切の知的財産権は、当社およびその供給者に帰属しており、ユーザが本サービスを利用する事は、それら権利がユーザに譲渡される事を一切意味しません。

2.本サービス、本サービスに関する図面、ドキュメントなどの文書は、著作権法およびその他の知的財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。したがって、ユーザはこれらを他の著作物と同様に扱わなければなりません。なお、本サービスからアクセスされ表示・利用される各コンテンツ等についての知的財産権は、そのコンテンツ等の供給者のものであり、著作権法およびその他の知的財産権に関する法律ならびに条約によって保護されています。ユーザにはこれらを理解し、それらを適切に取り扱う義務があるものとします。

3.派生データの作成または利用に基づき生じた知的財産権（データベースの著作物に関する権利を含むが、これらに限らない。以下本条において同じ。）は、本契約で別段の規定がある場合および当事者間で別途合意をした場合を除き、当社およびそのユーザの共有とする。この場合において、当該知的財産権の創出に出願作業が必要な場合には、両者が共同で当該出願作業を行うか、相手方当事者の同意を得て、一方当事者が単独で行うものとする。

第十五条 ID、パスワードの管理

1.ユーザは、当社から提供されたID及びパスワードを厳重に管理するものとし、これらの不正、もしくは不適切な使用により当社または第三者に損害を与えることのないように万全の配慮をするものとします。

2.ユーザは、当社または第三者に対し、本サービスの不正、もしくは不適切な使用に起因す

るすべての損害について責任を負うものとします。

3.ユーザは、ID、パスワードのいずれかが第三者によって不正に使用されたことを知った場合には、直ちに当社にその旨を連絡するものとします。

第十六条 権利の譲渡などの制限

1.ユーザは、本サービスの提供を受ける権利等を、当社の書面による事前の承諾がない限り、第三者に譲渡、貸与、もしくは質入れをし、またはその他一切の処分をしてはならないものとします。

第十七条 機密保持

1.ユーザは、本サービスを通じて知り得た当社固有の技術上、業務上その他の情報を、本サービスの利用を目的としてのみ利用するとともに、当社の事前の書面による同意なしに第三者に開示してはならないものとします。但し、次の各号のいずれかに該当する情報は機密情報から除くものとします。

(1)開示の時点ですでに公知の情報、または開示後情報を受領した当事者の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報。

(2)開示を行なった時点で、既にユーザが保有している情報。

(3)第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報。

(4)当社の情報とは無関係にユーザが独自に開発した情報。

(5)裁判所その他の官公庁により法令に基づいて開示が求められた情報。

第十八条 送信データ等の範囲の変更

1.ユーザおよび当社は、本契約締結時にはその創出、取得または収集を想定し得なかった新たなデータを創出、取得または収集することができることを知り、そのデータの利活用を求めるときは、相手方に対してその旨を通知し、送信データ等の範囲を変更することを求めることができる。

2.ユーザおよび当社は、前項により通知を受けたときは、送信データ等の範囲の変更が必要であるか否かを別途協議の上、必要があると決定したときはユーザおよび当社が合意した手続に従って、送信データ等の範囲の変更等に対する利用権限の配分を決定する。

第十九条 利用状況の報告および監査

1 ユーザは、送信データおよび派生データの利用が契約条件に準拠しているか確認するため、管理状況などに関する報告を当社に要求できます。

2.当社は、契約遵守を確認するため、ユーザが派生データを契約条件に従って利用しているかを検証するための利用状況の報告をユーザに要求できます。

3.ユーザまたは当社は、第1項または前項に基づく報告が、送信データまたは派生データの

利用状況を検証するのに十分ではないと判断した場合、30 営業日前に相手方に対して書面による事前通知をすることを条件に、1年に1回を限度として、相手方の営業所において、自らおよび／または自らが指定した第三者をして、送信データまたは派生データの利用状況の監査を実施することができるものとします。この場合、監査を実施するユーザまたは当社は、相手方の情報セキュリティに関する規程その他相手方が別途定める規程を遵守するものとします。

4.前項による監査の結果、当社またはユーザが本契約に違反して送信データまたは派生データを利用していたことが発覚した場合、ユーザまたは当社は相手方に対し監査に要した費用を支払うものとします。

第二十条 データおよびコンテンツの取り扱い

1.当社のサーバ内のユーザに関するデータもしくはユーザが蓄積・利用する送信データおよび派生データやコンテンツが滅失、毀損、漏洩し、またはその他当社の関知しないところで本来の利用目的以外に使用された場合、その原因の如何を問わず、ユーザまたは第三者において発生する直接的もしくは間接的な損害について、当社はいかなる責任も負わないものとします。

2.本サービスを用いて、ユーザが送信データおよび派生データ、コンテンツのアップロードや送受信を行った場合、ユーザはそのデータやコンテンツに対して保有する知的財産権を引き続き保持します。

3.ユーザが本サービスで送信データおよび派生データ、コンテンツをアップロードや送受信した場合、ユーザは当社に対して、そのデータやコンテンツに関し、以下の各号に定めるライセンスを付与する事になります。

(1)ユーザの活動、権利、利益の妨げにならない範疇での使用。

(2)本サービスおよび関連製品の研究、開発、改良、安全性およびセキュリティ向上等、ユーザに利益をもたらすであろう目的に限定した使用。

4.上の各号で定めるライセンスは、ユーザが本サービスの利用を停止した場合でも、有効に存続するものとします。

5.ユーザは自らの活動、権利、利益の妨げになる、送信データおよび派生データ、コンテンツの使用法に対して、それらの削除を申し立てられるものとします。

6.当社はユーザからの送信データおよび派生データ、コンテンツの削除申し立てを受けた場合、その申し立てが法令等に背かないものである限り、速やかにそれらを削除するものとします。

第二十一条 データのバックアップ

1.ユーザは自己の責任において、自己のデータのバックアップを行うものとします。

2.当社は、ユーザに断りなく、設備の故障または停止等の復旧に対応するため、ユーザのデ

ータを複写することができるものとします。

3.前項におけるデータの複写について、当社は、完全性等を含め、一切の保障をしません。また、何らかの事由により、当該データの一部または全部が消失したことにより、ユーザに発生した損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第二十二条 データおよびアカウントの管理

1.当社は、送信データおよび派生データについて開示、内容の訂正、追加または削除を行うことのできる権限を有しますが、契約終了日から 30 日経過した時点から、ユーザのアカウントおよびそれに紐づくデータは、当社の裁量で削除してよいものとします。

2.前項によってユーザに発生した損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。また、第五条で定めた機械学習や統計処理後のデータは削除されません。

第二十三条 本サービスと連携機器との連携

1.本サービスは、本サービスと連携して動作可能な機器(以下連携機器)と、連携動作を行う事が可能なものです。

2.連携機器は一般にある確率で故障します。当社の重過失でその故障が起きたものでない限り、ユーザはその故障を自己の責任において受け入れるものとします。

3.連携機器と本サービスの連携に当たっては、ユーザは、ユーザが連携機器と連動して使用する被制御機器および周辺システムに対して、実使用条件にて必ずユーザ自身で性能確認を行い、連携機器の性能が劣化した状態までを含む信頼性確認と、連携機器の故障を想定した故障診断や危険表示等の安全対策機能を設けるものとします。

4.ユーザが連携機器と連動して使用する被制御機器および周辺システムに対して、ユーザは自身の責任において、連携機器の誤動作や、故障による焼損、発火等が万一起こった場合に対応するため、安全な設計や定期的な保守による安全確保を行い、結果として人身事故、火災事故、社会的な損害などを生じさせないよう十分な配慮をするものとします。

5.当社は上 3 項および 4 項が順守されないことにより、ユーザまたは第三者に如何なる損害が生じることがあった場合、一切の責任を負わないものとします。

6.また当社の重過失で連携機器等の故障または不具合が起きた場合は、それに対する本サービスの責任範囲は、本サービスの動作の範囲内のみとし、動作の結果および影響を含みません。

7.当社の重過失によって連携機器等の故障または不具合が起きた場合、当社は本サービスについて、本サービスの動作の範囲内以外の一切の責任を負わないものとします。

第二十四条 本サービスの利用環境

1.当社は、本サービスの利用環境をユーザに通知せず自由に変更することができるものとします。ただし、利用環境の変更に当たっては、当社はユーザに対し、当社ホームページ等に

変更内容を掲載する事によって、その内容を出来る限り迅速に通知するものとします。

第二十五条 通知

- 1.当社から契約者への通知は、当社が適切と判断する手段で行われます(電子メール、書面、Web ページ掲載)。
- 2.当該通知は、電子メール送信または Web ページ掲載の時点から効力を有します。
- 3.ユーザは、個人情報や担当者の変更がある場合、14 日前までに変更を通知しなければなりません。ユーザは最低 1 名の担当者を指定し、その担当者の情報を当社指定のフォーマットで通知しなければなりません。また、担当者の変更がある場合も当社へ事前に通知しなければなりません。

第二十六条 損害賠償額の制限

- 1.本サービスの利用に関し当社が損害賠償責任を負う場合、ユーザが当社に本サービスの対価として支払った総額のうち、当月の使用料金および、ユーザが事前に当サービスの対価として当社に支払った料金のうち損害をもたらした要因が改善されるまでの料金を限度額として賠償責任を負うものとします。

第二十七条 個人情報の取扱

- 1.当社は、ユーザから開示された個人情報の取扱いに関して、当社がホームページで公表するに個人情報保護方針に基づいて管理し、保護するものとします。なお、ユーザはそれに同意するものとします。

第二十八条 準拠法

- 1.本規約は、日本国法に準拠するものとします。

第二十九条 裁判管轄

- 1.本サービスに関する一切の紛争は、当社本社所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(付則)

1. 2023年12月18日 本規約の改定（令和2年3月12日に策定された「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン」に準拠）

本規約は、ガイドラインとは以下の点で相違がございますが、ガイドラインに準拠した内容となっております。

・ガイドラインにおいては、派生データの作成または利用に基づく知的財産権は原則として共有されるとされていますが、本規約では、派生データの知的財産権については別途合意がない限り、弊社に帰属することが規定されています。

・ガイドラインにおいては、データの利用状況に関して一定の場合には監査を実施できる旨が規定されておりますが、本規約では、契約者(ユーザ)は弊社が指定した問い合わせ先に対して、利用状況の報告を求めることができる旨が代わりに規定されています。